

町議会とあなたを結ぶ

議会だより

しらおい、172

定例会4・6月会議号

2020年7月31日発行



(新しい生活様式で学校生活再開・白翔中学校)

P 2～11 議長のあいさつ／定例会6月会議一般質問

P 12～16 委員会報告(議会運営・総務文教・産業厚生・広報広聴・総合計画)

P 17・18 定例会報告／議会のうごき／会議予定／編集後記

北海道にある、元気まち



しらおい

町民の皆様へ

かつて経験のない新型コロナウイルス感染症の影響により、深刻な社会状況や経済状況はまちの人々の生活を激変させました。そして、今までの暮らしの様々な場面や、人が集い楽しむことに自粛が求められ、季節の移ろいに想いをはせることもないまま過ごされている方が多いのではないかと思います。

アイヌ文化を復興・発展させる拠点として、わがまちに民族共生象徴空間（ウポポイ）が4月24日に開業される予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、開業が延期されております。先日は町民内覧会が開催され、ウポポイがお披露目されました。未だ訪れていない方は、はやる気持ちをおさえておられることと思います。

全てのアイヌ民族の歴史と文化の象徴の証であるウポポイが、多くの人々の心を惹きつけ、町の発展に大きく寄与するものになることを信じてやみません。

今こそ、あらゆる対策と配慮のもとで、それぞれが目配り、気配りを欠かすことなく、町民と行政と議会が足並みをそろえて、新型コロナウイルス感染症を乗り越えることが重要です。

ここに、議会を代表して町民の皆様のご理解とご協力をお願いし、ごあいさついたします。



白老町議会議長 松田 謙 吾

定例会6月会議冒頭でのあいさつを載せています。

(ウポポイは7月12日に開業いたしました。)

一般質問 ～定例会6月会議～

広地 紀彰 議員 3ページ

- ① 少子高齢化社会を見据えたまちづくりについて
- ② 地域特性と傾向を踏まえた産業育成について

西田 祐子 議員 4ページ

- ① 日本航空専門学校白老校について
- ② 緊急事態宣言による町内の影響について
- ③ 小中学校の休校による教育環境の影響について

前田 博之 議員 5ページ

- ① 食育と学校給食について

長谷川 かおり 議員 6ページ

- ① 外出自粛生活における高齢者の健康維持対策について
- ② フレイル予防対策について

貳又 聖規 議員 7ページ

- ① 足腰の強い漁業の確立と水産振興について
- ② 魅力と活気のある役割づくりについて

佐藤 雄大 議員 8ページ

- ① ICT教育について

久保 一美 議員 9ページ

- ① ふれあい広場のグラウンド整備状況について
- ② 社台地区における災害時避難場所について
- ③ 社台地区における子供の遊び場について

森 哲也 議員 10ページ

- ① 住宅に関する施策について
- ② 緊急事態宣言後の町内の状況について
- ③ 通学路の安全及び学校における緊急事態宣言の影響について

大淵 紀夫 議員 11ページ

- ① 町財政の現状と今後の見通し及び方向性について

問 (仮称)末広団地に子育て世代入居で地域活性化を図るべき



広地紀彰議員

答 地域コミュニティ形成のためにも子育て世代の入居を考える

問 末広町は白老小学校徒歩圏内で、利便施設もある。最近送迎サービス付きで、放課後に児童を預かる施設が開設され、さらに子育て世帯に魅力ある地域となりつつある。(仮称)末広団地での子育て世代に対する考えは

答弁 (仮称)末広団地の計画を進めており、公営住宅として低所得者に向けた整備を進めつつ、子育て世代も狙った中での施策を考えていかななくてはならないと考えている。地域のコミュニティを形成するためにも、子育て世代の入居を考える。

問 住生活基本計画の実行に当たっての観点の一つとして、産業誘致施策と連動した住宅整備が重要である。竹浦・虎杖浜地域に現在、化粧品会社や水産加工会社が従業員、研修生向けの宿舍建設を計画している。課題整理を踏まえながら適切な支援を行い、産業振興を図るべきでは

副町長 企業が必要としているニーズを把握している。情報を得ながら適切な支援を行っていく。

問 高齢者の日常生活支援につ

いて、このたび総合事業の訪問型サービス事業に関わる補助要件が一部緩和され、制度を活用しやすくなったことは評価したい。一方でいまだNPO法人格取得などの要件があるため、できる限り緩和し、今後も様々な福祉事業者が活躍し、新規参入できるまちを目指すべきでは

答弁 永続的に事業を進めてもらうため、団体には法人として活動してもらえよう、町として支援をしていきたい。



児童発達支援・放課後等デイサービス mana [マナ] (末広町)

問 エネルギーを地域資源として活用する方策の検討は

答 地元の理解を得ながら方策を検討したい

問 昨年的一般質問で、町の地域資源として、エネルギーに着目すべきと発言した。エネルギーを地域資源として活用を図る際、環境への影響を慎重に捉える必要がある。また、町民の理解を広げ、まちの活用に活用する方策を検討していくべきと考えるが

答弁 多様な機会を持ち、勉強会などを開催して、地元の理解を得ながら方策を検討していきたい。

問 白老町は水産加工業の存続の危機である。新商品開発や既存の発想にない販路拡大を図り、虎杖浜の技術を次世代へと伝える必要がある。そこで地域おこし協力隊の募集をすべきと考えるが

副町長 白老町も後継者問題は深刻である。協力隊による事業の継承はなくはない。地域に合った協力隊の活用を視野に入りたい。



西田 祐子 議員

問 今後の町内経済の対策を
どのように考えているか

答 一件でも廃業しないよう
白老町に合った支援策を講じたい

問 特別定額給付金(10万円)の
申請と給付状況は

町長 6月12日現在で8898
件の申請があり、15億7440
万円を給付した。申請率は94・
7%である。

問 感染予防のために病院や介
護保健施設などでの、オンライ
ン面会等の考えは

答弁 町立病院はオンライン面
会の予定である。国の第2次補
正予算で、福祉施設などへのI
CT推進補助がある。

問 新型コロナウイルス感染症
対策による自粛により、事業者
は休業や時間短縮を余儀なくさ
れ、その影響は本町の経済に大
打撃を与えたが、支援策は

町長 一件でも廃業しないよう、
白老町に合った支援策を講じた
い。国や北海道の支援では手が届
かないところに、町は手立てをし
なければならぬ。経済回復には
時間がかかる。実態調査や、様々
な意見を聞き継続的に進めたい。

問 D-1調査の結果は

答弁 町内の状況把握のため、6
月2日から10日まで、緊急調査を

実施した。商工会・観光協会会員
を対象とし、回答88件。悪化は68
件77%。業種別では飲食・水産加
工・旅客運送業マイナス100%、
宿泊業マイナス83%、小売業マイ
ナス80%。売上高は80%以上減少
10件、50%以上減少25件、20%以
上減少27件である。

問 町独自の事業者への支援は

答弁 飲食・宿泊・旅客運送事業
者は法人20万円、個人10万円の
給付となっており、6月12日現在
88件の給付があり、申請率は55%
である。未申請の事業者へ周知し
給付につなげていく。第2弾は売
上高20%以上減少の町内全事業
者を対象とする。



今後の利活用の検討が急がれる
白老滑空場滑走路

問 日本航空学園との
協議の結論は

期日を決めて

答 早急に協議したい

問 日本航空学園の校舎、滑走
路、周辺整備に約9億8300万
円の投資をしており、全て白老町
の財産である。白老町駅前の一
等地をウポポイと大町・東町の地域
が発展するよう航空学園と町が
力を合わせて行うべきである。ま
た、滑走路も町民の活動拠点と
して活用すべきである。この結
論を引き延ばすことなく、期日
を明確に示すべきでは

副町長 副町長に就任以来、航
空学園の方とはお会いしていな
い。校舎はほとんど使われてい
ないため、まずは、学園、町に
とって最もよい方法を早急に協
議したい。現時点では結論をい
つまでに出すとは言えない。

D-1調査とは

景況感アンケート調査のこと。
産業別等に分類し、景気の指標と
する。



前田博之議員

問 給食費無償化実施への
町長の決意は

答 財政が大きく動くので
現時点では慎重に考えたい

問 給食用食材を地元から購入することで、地域内経済循環が機能する。地元購入割合と給食米の地元からの購入は

教育長 地元購入割合は令和元年度全体で24.1%、主食・牛乳以外で46.6%である。給食米は価格、品質、量の精米確保が必要で北海道学校給食会から購入している。地元からの購入は厳しい。

問 食育を進めるための大きなテーマとして残食の問題がある。小中学校の残食率は

答弁 平成30年度の1学期の調査で小学校平均8.8%、中学校平均13.2%になっている。

問 これまで「おいしい」と言われていた給食がいつしか「味が変わった」との声や意見が出ている。給食の味の変化に子供たちは敏感に反応している。こういった声などを教育委員会は把握しているか

教育長 保護者や学校現場から「給食の味が変わった」という話は聞いている。

問 おいしい給食にするためにアンケート調査やモニター制度

を取り入れ、かつ直接子供たちの声を反映し給食をアレンジすることなどに取り組むべきでは

教育長 アンケート調査を行い、残食の課題や給食のバリエーションをどう広げていくか取り組んでいきたい。

問 残食となる要因の一つに給食時に食べる時間が短いことにあるが、食べる時間の確保と食事環境の改善は

教育長 校長と共に実質的に食事の時間を広げる工夫をしたい。

問 豊かな食体験は、子供たちの味覚と心を育む教育であるといわれているが、おいしい給食の提供は味覚の感覚刺激にも影響

を及ぼす。子供たちの味覚を育むためにも「まずい」なんて言わせない「おいしい」給食の提供は

教育長 食育の果たす役割は1層大きくなる。学校、給食センター、保護者の皆さんと連携して、子供たちに喜んでもらえる給食を提供していきたい。

問 給食費の無償化について教育長は「しないということではない。財政状況を見て進めたい。」と答弁しているが、給食費を完全無償化にした場合の所要額は

答弁 無償化は考えているが、令和元年度でみると、605人で3092万9000円を要する。

問 令和2年度からリクエスト給食年間10回分を一部無償化しているが、このことは給食無償化に向けての一里塚となるのか

教育長 無償化を既定路線とせず、子供たちにとって必要な支援の在り方と財政の裏づけの中で具現化していきたい。

問 給食費の無償化実施に向けて町長の決意は

町長 財政が大きく動くので、現時点では慎重に考えたい。



リクエスト給食の様子（萩野小学校）

問 避難所での感染予防対策は

答 避難所の分散化と災害要支援者への対応の強化を要する



長谷川かおり議員

問 コロナ禍での自粛生活により、体操教室などの集いの場が再開できない状況において、高齢者の健康をどう維持するのか。感染予防対策を講じた上での再開のめどは立っているのか。また、事業休止中の対応策は

町長 感染による重症化を招かないためには、万全の感染対策を講じる必要があります。再開時期は未定である。対応策としては、個別にパンフレットを送付し、電話での状況確認、自粛生活の注意喚起、自宅でできる体操の紹介、広報紙んき等も活用して周知している。

問 介護予防事業を促進し、町民が切れ目のないサービスを受けるため、住民運営の通いの場づくりや、介護予防サロンのさらなる充実が必要では

答弁 地域住民が自助互助の意識を持ち、住民主体のサービスにつながる事が理想である。今後はサロン利用者のニーズを聞き取り、委託事業所と検討していく。

問 町民が安全に避難所で過ごす為に3密を避けた感染予防対策が必要とされているが、高齢

者、障がい者、乳幼児等の災害支援者の対応を含めた今後の取組と周知は

町長 新型コロナウイルス感染症拡大を受け、災害発生時の避難所運営が懸念されている。避難所の分散化とともに、災害要支援者への対応の強化をはじめ、避難者の健康状態の確認や衛生管理の強化が必須である。発病者が出た際の専用スペース確保等、設置する資機材の購入を検討している。

答弁 備蓄品を備えている避難所は10か所ある。3密を避けるため分散化の必要時は防災無線等にて周知し、感染対策マニュアルに沿って避難所運営をしていく。



避難所の備蓄状況（竹浦コミセン）

問

健康寿命を伸ばす 具体的な取組は

答

切れ目のない 保健指導を進める

問 今年から高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施が進められているが、健康寿命を延ばす具体的な取組は。健康無関心層を取り込むために国が推進している健康ポイント制度の検討は

町長 75歳以上の後期高齢者健康診査では心電図検査、腎臓機能を調べるクレアチニン検査を標準メニューに加え、保健師による切れ目のない保健指導により、健康状況や生活機能の把握が一体的にできるよう取組を進めていく。

副町長 ポイント制度を含め、町民の健康をどう守るかが重要である。元気に長く地域で暮らすために、健康診査受診につなげるべく方策を十分に考えていく。

問 漁業を守り育てることが町の使命 足腰の強い漁業の確立が必要では



議員 又聖規 貳

答 漁業関係者と一つ一つ課題を解決し 水産業を守る取組を進める

問 水産業の現状と課題は

町長 昭和60年の水産統計と比較すると、平成27年度の就業者数は209名の減、漁船数は30年度で232隻の減少となっている。31年度の漁家平均収入は、612万円となっている。近年の主要魚種の漁獲量の減少や、高齢化の進行による後継者不足、物価上昇による経費の増大等が現下の課題であると認識している。

問 白老港の狭隘化解消に向けた進捗状況と今後の整備方針は
町長 かねてより漁港区の狭隘化が課題と認識している。岸壁の老朽化の課題も顕在化し、今後、関係機関等との協議の上、優先順位を定めて整備の検討を進める。

問 コロナ禍で漁家収入は半分以下になっている。町民の協力を得て、まち全体で魚介類を消費する取組を推進すべきでは
答弁 今後、駅北インフォメーションセンターでの販売や学校給食の活用を検討している。

問 漁師をはじめ、支える家族が健康で働ける環境づくりが必

要である。漁業者向けの人間ドックを事業化すべきでは

副町長 漁業者のニーズに合わせて、主産業である漁業を守るという意味合いからも健診の在り方を検討する。その上でしっかりとした健診体制を整える等、仕組みづくりを進める。

問 漁業を守り、育てることが町の使命である。足腰の強い漁業の確立への考えは

町長 三世代も家業を継げるような状態にお手伝いできるのが私たちの仕事と考えている。とれた魚に付加価値をつける等、一つ一つ課題をクリアして水産業を守っていく取組を進めたい。



施設整備が求められる白老港漁港区

問 姉妹都市・仙台市との 人事交流の考えは

答 双方がプラスに なるよう検討する

問 姉妹都市・仙台市において、ウポポイの認知度を効果的に高めることや、文化・観光・物産の切り口で、町職員を白老の営業マンとして派遣し、人事交流するべきと考えるが

副町長 研修の在り方の構築は、本町の今後のまちづくりの関連性や交流を含めて、戦略的に考えていかなければならない。提案のあった白老の営業マンとしての役割を担いながら、実践的な研修を進めていくことは、今後の政策形成に職員が力を発揮し、能力を培う一つの大きな方法と認識している。姉妹都市の関係性を含めて、双方にとって、プラスになるよう、それらを視野に入れて、研修の在り方について検討していきたい。



佐藤 雄大議員

問 ICT教育を踏まえた
今後の教育の在り方は

答 新たな白老型の学校教育を
目指して取り組んでいきたい

問 休校中の町内小中学校の教育対応及び家庭学習活動の状況は

教育長 休校中、課題プリントや学習計画書を配付した。学校と連携して動画を配信し、家庭での学びを支えた。

問 ICT教育の現状と課題は

教育長 ICT教育とは、学習指導要領において情報活用能力を育成することとされている。

本町ではインターネットを活用した調べ学習のほか、小学校では人型ロボットペッパーの操作を通して、今年度より新学習指導要領で位置づけられたプログラミング教育に取り組んでいる。小学校ではプログラミング教育を進めるために、新たな教材の開発、中学校ではタブレットをはじめとしたICT機器の使用が教科によってばらつきがあることから、活用場面を広げていくことが課題となっている。

問 書くということは学習にとって重要である。タブレット導入に向けて付属のペンは小中学校全学年に必須と考えるが

答 書くことは非常に有効であり、導入を前向きに検討したいと考えている。これから標準学力テストや全国学力テストがオンラインで実施されれば、書くことが主流になると思われるため、先を見据えた選択をしていきたい。

問 今後の学習用動画の検討は

教育長 今後も各小中学校で予習復習の動画を作成し、子供たちの学びを支える整備を進めたい。

問 グーグル社では「クラスルーム」という教育サービスがある。そのようなサービスの導入は授業等の効率化、生徒の学習意欲と成果の向上に効果的であると考えるが

答 グーグル社を含めて3つの会社から1つのサービスを選択しなければならぬ。ICT教育を通してどのような子供たちを育てたいか、子供たちの将来の姿を想像しながら、必要なものを慎重に選択していきたい。

問 本町の教育が全国的なモデルになるよう、今まで以上の素晴らしい教育を子供たちに届けて欲しいと考えるが、ICT教育を踏まえた今後の教育の在り方は

教育長 ICT教育の整備は目的ではなく手段である。整備した後にはどのような教育活動をしていくかが重要である。予測不能な社会で、持続可能な社会の作り手として子供たちが主体的に学ぶために、秋田型の授業やICT機器を上手に合わせ、新たな白老型の学校教育を目指して取り組んでいきたい。



ICT機器を用いた学習活動（白老中学校）

プログラミング教育とは
今年度から始まる学習活動で、コンピュータに関する知識・技能を身につけるとともに、論理的思考力を育成し、学びに向かう力や人間性を育むことを狙いとしている。

問 ふれあい広場の 定期的なグラウンド整備は

答 例年4月中旬頃に 整備を実施している



久保一美議員

問 ふれあい広場は利用者による自主的なグラウンドの草むしり等、地域の運動場の環境整備が図られている。定期的なグラウンド整備はできているのか

町長 例年4月中旬頃にグラウンドの整備を行い、3週間ごとの草刈りを実施している。遊具の整備は定期的な点検、修繕を行い、適切な管理をしている。

問 ふれあい広場は高齢者も楽しめる施設が加われば、多目的施設としての幅が広がる。町内行事の開催などの考えは

答弁 周辺600メートルにはウォーキングができる設備が整い、過去には牛肉まつりが開催された。野球場に関しては利用が少なくなっている。適切な管理を続け、イベント等の活用方法を探していきたい。

問 民間企業によるスポーツ施設が運営され、まちのスポーツ振興が図られれば、町にとってもプラスであると考えられる。白老町は雪が少なく夏は涼しい気候のため、スポーツ合宿に向いていると注目されている。関係人口が増えるよ

う民間企業への働きかけが必要では

答弁 多くの施設が老朽化している部分があり、どのように活用していくのかが一つの課題と捉えている。民間の力を借りたスポーツツーリズムということも検討の余地があると考えている。町長公約や総合計画にも町民の健康づくりのためのスポーツという項目がある。それらを踏まえて、今後まちのスポーツ施設はどうあるべきかを検討していきたい。



さらなる利活用が期待されるふれあい広場
(大町)

問 子供たちが安心して 遊べる場所が必要では

答 旧社台小学校の利活用 の検討が必要である

問 旧社台小学校の遊具の整備及び体育館開放の考え方は

町長 ウポポイの開設に向けた準備拠点として現在も活用され、今後も施設全体を活用してもらえよう国に要望している。一方で、地域住民による施設利用等の要望があることから、検討の必要があると考えている。

問 子供たちから旧社台小学校の利活用に関する要望書が町長に届けられているが、子供たちが安心して遊べる場所が必要では

副町長 子供たちが社台応援隊というグループをつくり、真剣に地元のことを考えている姿は心強いと感している。旧社台小学校の今後の利活用の在り方は、これまでの経緯を含めた検討が必要であると考えている。

問 西団地・緑ヶ丘団地の移転後は速やかに解体し、土地の利活用を

答 状況が整えば一括での解体を考えていきたい



森 哲也議員

問 末広団地の計画策定状況、建設戸数、入居予定者数は

町長 公営住宅等長寿命化計画では建設戸数を56戸としており、入居者数については約100人を想定している。

問 末広団地は、西団地・緑ヶ丘団地の建て替えであるが、転居後に家賃が大きく上がったときの対応方法は

答弁 転居は団地の移転のためであることから、家賃を減免する必要があると考えている。具体的な手法は今後示していく。

問 西団地は転居後6年、緑ヶ丘団地は5年をかけて解体する計画であるが、空室のままでは、防災面・防犯面のみならず、景観にも影響が生じる。速やかに解体し、土地の利活用を図るべきでは

答弁 末広団地の建設は、西団地と緑ヶ丘団地の住環境改善のためであることから、末広団地の建設戸数に応じ順次解体する。解体には一定の費用がかかり、補助金を活用するため、北海道と協議が必要である。状況が整えば、一括での解体を考えていきたい。

問 移住者向け家賃サポート制度の申請状況は

町長 若者・子育て世代の移住・定住を促進させることを目的に本年度創設した。広報げんきやホームページ、窓口などでPRしているが、周知不足や新型コロナウイルス感染症拡大の影響などにより、現在申請はない状況である。

問 町の転入・転出の状況と、ウポポイ開設による人口増の見込みは

答弁 人口動態は、3月末は転入93人・転出169人。4月末は転入94人・転出が53人の状況である。ウポポイ開設前のため、人口増の聞き取りはしていない。



末広団地の建設に伴い解体される西団地（高砂町）

問 移住・定住を促進する上で、新型コロナウイルス感染症が及ぼす影響は

町長 移住・定住の促進に関しては、しらおい移住滞在・交流促進協議会が行う、短期ステイのお試し暮らしの実施や、首都圏で行う移住相談会の開催も中止、または延期となっている。町外から新たに人を呼び込むことを目的とした活動に大きな影響が出ている。

問 コロナ禍で、移住・定住を促進するのが難しい状況である。そのため、転入者を定住に結びつけることが重要と考える。移住者向け家賃サポート制度の対象者を拡大して定住に結びつけていくべきでは

答弁 今年度から始まった制度はPR不足だったと反省している。早い段階からアパートの管理人などにお知らせして、入居する方への周知を行うなど方法があった。対象要件については、状況分析をしながら、制度が有効に働くように考えていく必要がある。まずは周知を徹底していく。

町財政の方向性

問 令和元年度一般会計の 決算状況は

答 4億5126万7000円の
黒字である



大淵紀夫議員

問 令和元年度の決算内容と評価は

町長 一般会計については、歳入120億5455万6000円、歳出115億8212万9000円で、繰越財源を除いた黒字額は、4億5126万7000円となっており、剰余金の処分については、基金に積み立てる予定である。特別会計及び企業会計については、町立病院事業会計では、經常損失が発生しているが、他の会計については赤字の発生はない。

問 新財政健全化プランの基本的な考え方とスケジュールは

町長 財政の健全化と持続可能な行政運営の実現を目指し、行政改革大綱と財政健全化プランを一体化して策定をする。9月中をめどに素案をつくり、本年度末までに成案化したい。

問 財政健全化プランの総括と

評価が大切である。この6年半で起債の減少と基金の積立では非常に大きな変化があった。同時に大規模事業として、民族共生象徴空間の周辺整備をはじめ、バイオマス燃料化事業の方針決定と

財政負担、職員給与の正常化、繰越運用の解決などをやり遂げた。町立病院建設の一定の方向性も提示された。プラン7年間の理事者の評価は

副町長 財政健全化プランをつくり、財政基盤の強化を図ったことで、最悪の状況から脱出したと考えている。実質公債費比率や将来負担比率は全道的に下位である。人口減少が進む中だがを緩められない。町立病院改築への一歩を進めるため、しっかりとした新プランをつくっていく。

問 新財政計画は何年スパンで考え、起債の枠は考えているか

答弁 期間については総合計画



計画期間を終える財政健全化プラン

と連動するため8年間とし、起債の枠も設定する考えである。

問 新財政計画の事業の中心は町立病院建設である。財政調整基金が11億円を突破した。町立病院と老人保健施設のための基金を新たに創設すべきと考えるが

答弁 財政調整基金の10億円を超過した分については、町立病院への運用は考えられる。

問 人口減少に対応する自治体組織の在り方、町民組織の在り方、公共施設の在り方が問われている。高齢化と少子化は別々の政策として対応すべきである。現実と現状への対応、10年後、20年後の対策と対応には体制づくりが大切である。その時の財政や自治体の在り方を今研究し議論していくことがまちを残す道である。そのための新たな組織体制を今構築すべきと考えるが

町長 財政健全化プランの成果には一定の評価ができる。まちづくりの基盤は財政である。町民の皆様と持続可能なまちづくりを取り組み、行政改革の中で、新たな組織の強化を図りたい。

議会運営委員会

第5次議会改革推進計画の策定について

本委員会は所管事務調査を行い、その結果を定例会6月会議で中間報告した。

【第5次議会改革に当たって】

白老町議会は、平成10年度から議会改革に取り組み、議会機能の充実を図りながら、町民に開かれた議会づくりを推進してきた。このたびの第5次議会改革推進計画の策定に当たっては、令和元年12月から、改革に取り組む是非から検討を開始し、各会派からの意見や改革項目の提案を行った。

その結果、これまで取り組んできた改革項目についても、充実改善を図る観点から引き続き取り組んでいくことを前提に、状況に合わせた取組項目の点検を含めて、今日的な議会制度の改革に取り組むこととした。

【第5次議会改革の基本方針】

白老町議会は、これまでの長年にわたる議会改革の経験を生かし、議員は、町民に対する役割と責任を果たすための議会づくりを目指すため、議会の在り方や議会の活性化の議論にとどまらず、二元代表の一翼を担う合議制機関としての議会やまちづくりを果たす役割としての町民生活を豊かにする政策形成機能や、執行機関の監視機能などの機関競争に対して積極的に関わることを求められる。

第5次議会改革の計画期間は、令和2年度から5年度の4年間（任期期間）とし、計画期間中に再検討や状況変化等により即応する場合は、その都度、議長及び議会運営委員会において検討することとした。

改革項目としては、分野別に

- (1) 議事機能の強化 (4項目)
- (2) 監視機能の強化 (3項目)
- (3) 政策機能の強化 (3項目)
- (4) 広報広聴機能の強化 (3項目)

の4分野13項目及び政策研究会を設置して、将来に備え人口減

少が与える影響に対応する政策研究に取り組むこととした。

推進計画の進め方は、1分野ごと順番に検討を行い、改革項目に対する制度設計や実施方法などを明確にしていくこととした。

【改革項目について】

第5次議会改革は、4分野13項目の改革項目と政策研究である。

(1) 議事機能の強化

検討する項目は4項目。

- ① 自由討議の活発化
- ② 二元代表制の向上
- ③ 機関機能の検証
- ④ 議会基本条例の検討

(2) 監視機能の強化

検討する項目は3項目。

- ⑤ 権限・権利等の積極的活用
- ⑥ 執行機関との情報共有の充実
- ⑦ 移動常任委員会の検討

(3) 政策機能の強化

検討する項目は3項目。

- ⑧ 政策提言・提案の充実
- ⑨ 政策形成過程の充実
- ⑩ 政策論議の活発化

(4) 広報広聴機能の強化

検討する項目は3項目。

- ⑪ フェイスブックの導入
- ⑫ 議会懇談会・報告会の在り方
- ⑬ 出前トークの改善
- (5) 人口減少に対応する政策研究

政策研究会を設置して検討する項目は「人口減少に対応する政策研究」である。

政策研究会は定員8名以内としているが、必要に応じて人数制限を撤廃し公募することとし、左記の政策研究テーマから選択して取り組むこととする。

- ア 若者定住促進のための政策研究
 - イ 人口減少に対応していくための政策研究
 - ウ 議員の成り手不足対策のための政策研究
- 以上の項目を推進計画として取り組むこととした。

総務文教常任委員会

スポーツ団体の活動と今後について

本委員会は所管事務調査を行い、その結果を定例会6月会議で報告した。

【活動の維持・活発化の方策】

スポーツ活動の維持・活発化の方策として、①近隣自治体組織との連携体制の構築、②指定管理者による自主事業の充実、③指導者等の育成などが挙げられた。

本委員会では、振興方針を明確化して取り組み、財源確保の必要性が出された。

【スポーツ振興の今後について】

スポーツを①健康スポーツ、②競技スポーツ、③学校スポーツに区分して次のように検討した。

①健康スポーツの普及振興は、町主催事業と同時に体育協会主催事業の維持・充実を図るべき。

担当課では、今年度中に町民が気軽にスポーツに参加できる事業案を検討する。

②競技スポーツの普及・振興は、プロアスリート等の招聘事業の定期的な開催や施設計画による整備促進と大会等の誘致活動を展開し、それを契機として組織力や競技力を向上させた経緯があることから実施検討する。

③学校スポーツの今後の対策は、子供の体力増強が必要であり、望ましい生活習慣の定着、運動・食育の指導、体力向上プログラムの改善・実施及び身体を動かすことの楽しさを実感する授業改善に取り組むことや、部活動は、選抜肢の拡大、保護者の負担軽減、外部指導者の確保・活用などに取り組むべきである。

【第3次白老町社会教育中期計画の策定について】

今年度にはスポーツ振興を含む第3次白老町社会教育中期計画の策定があることから、計画の方針や見直し検討の調査を行い、①事業内容については、明確な事業の選定を行い現実化する。

②審議会は町民や現場の意見を中心に、経験者や研究者などの専門的知見も取り入れて検討する。③スポーツ施設運営には町の主体性も重要であり、指定管理の在り方を検討する。④町が主体的に進める社会教育とともに、民間を支援し、学びへの参加を促進する生涯学習の充実を図る。⑤総合計画や教育大綱との整合性を持ち、実効性を挙げることなどが出された。

【委員会の意見】

○スポーツ団体の活動と今後について調査した結果、本委員会では、長年にわたるスポーツ行政の変遷と、今後も予測される人口減少に対して、将来への展望や取組を整理して、実効性ある計画の推進とまちづくり全体への総合的な位置づけを明確にしていくことが重要であるとの意見がまとめられた。

○子供に対しては、スポーツに對する関心を低下させないように、学校の授業や部活動の創意工夫が必要であり、同時に体力づくりを進め、一般には、健康

スポーツや競技スポーツの普及・振興を図り、町民の健康づくりを進めていくことが必要である。

○スポーツ振興を図るためには、その政策実現を目指し、実効性ある計画を策定し、確実な推進に取り組む、今後の方向性を示すとともに、組織体制の確保と関係人材の活用、財源の確保を図ることが必要である。○このたびの所管事務調査はスポーツ活動の今後を取り上げることが、スポーツ振興をまちづくり政策と位置づけ、官民共同による取組が必要である。今後、本委員会としても一過性で終わることなく調査・検証を続け、スポーツ活動の振興策を具体的に示していくこととしたい。

産業厚生常任委員会

コロナウイルス対策に伴う町内事業者の現状と対策の在り方

産業厚生常任委員会は、所管事務調査を行い、その結果を定例会6月会議で報告した。

【白老商業振興会の現状と課題】

①飲食店関係では売上げが激減し、休業店舗が多い。納入業者、1次産業、旅客業まで多様な業種に被害が波及している。感染症が終息を迎えても、客の戻りを不安視するとともに、廃業の声もある。

②給食、食品加工業の雇用が懸念されるが、支援策や手続きに苦慮する。総合的な相談窓口を望む。

③飲食店が始めたテイクアウトサービスは好評である。出前の支援の在り方を検討してほしい。

④特別定額給付金を、町内で消費できる仕組みを望む。

⑤新型コロナウイルス感染症の第3波、第4波発生時の安全対策に係る経費を考慮することが重要。



白老商業振興会との懇談

【白老観光協会の現状と課題】

①町内宿泊施設では2月から3月にかけて約6割の減、4月以降はさらに減である。入湯税見合い給付を強く望む。

②和牛生産はBSE発症の時と同様のダメージがあり、和牛価格の下落で厳しい。また百貨店での催事販売が中止となり、前年比3割まで売上が減少している。

③水産加工は、宿泊施設の旅館等により2月末から食品を卸せない状況である。中元や歳暮への影響が懸念され、廃業の動きもある。

④他の市町村の動向を見ながらの施策を打つのではなく、先手の一歩を打つことが肝心である。

⑤町民に感染症の終息が見えない不安感が顕在化している。相談窓口での対応を望む。

【町の対策と検討について】

①工芸品制作者やバス事業者の経済損失が大きい。飲食業、宿泊業の損失も大きい。特に外国人観光客を対象にした宿泊施設は相当な打撃を受けている。

②観光入込数では令和2年1月から3月まで前年比4万人の減少、特に3月だけで3万人減少。感染症の影響が顕著である。

③今後、感染症対策第3弾として経済対策相談支援事業、テイクアウト等支援事業、小規模事業者等経営支援事業、プレミアム付商品券発行事業で、幅広く

支援したい。

④緊急事態宣言解除以降、自粛期から回復期を目指し、第4弾以降は広域的・持続的経済活動に資する事業等を検討したい。

【委員会の意見】

①町として、緊急性をもって事業者の固定費の負担軽減を図るべきである。特に、感染症の影響が大きかった事業所に対し町税等納付額見合い分を給付すべき。

②雇用支援のため、企業へのマッチングを行う必要がある。

③デリバリーへの支援の在り方を検討すべき。

④町長が旗印となって、白老スタイルを検討し実行すべき。

⑤行政が町内に出向き業種ごとの実態把握を進め、実効性ある施策を打つべきである。また、町民の先行き不安感に応じる相談窓口を設置すべき。

⑥感染症関連各種給付金及び相談窓口の設置が必要である。

⑦第一次産品が町内で活用できるように、町内産業が連携できる仕組みを構築すべき。



白老観光協会との懇談

広報広聴常任委員会

本委員会は、所管事務調査として、広報広聴活動の充実についての検討及び議会懇談会の検討、議会広報の編集・発行を行い、結果を定例会6月会議で報告した。

(1) 常任委員会

議会活動の情報発信を行うために、小委員会で検討した議会フェイスブックの導入及び運用の改正について承認を得た。また、すでに運用している議会ホームページのさらなる充実を図ることを確認した。

そして、小委員会で議論を重ねてきた議会懇談会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、今年度の開催は中止とする。

議会懇談会及び議会報告会、出前トークなど、広報広聴活動の今後の在り方や実施内容についての具体的な検討を行う。

(2) 小委員会

① 広報広聴活動の充実



白老町議会公式フェイスブック トップページ
(白老町ホームページからもご覧いただけます！)

白老町議会では、平成12年の情報公開条例施行を受け、議会の透明性や町民参加を図る方策を探り、議会の情報公開の取組、議会ホームページの開設、本会議などのインターネット中継の開始など、町民に開かれた議会づくりを努めてきた。

このたび、町民にとって議会がより身近な存在になることを目指し、議会フェイスブックを6月より開始することとなった。これにより、一層の広報活動の充実を図ることとしている。

運用開始に当たっては、白老町議会インターネット管理運営要綱を制定し、議会フェイスブック及び議会ホームページの具体的な運用について定めた。同時に、議会運営基準第15章の改正を行い、「開かれた議会」をインターネットと議会中継とに区分し、体系的に整理した。

掲載に関しては議員による申出により、議会活動の発信を促すものとした。

現在運用している議会ホームページは、今回制定の要綱や改正された基準に基づき、掲載項目の拡充を行う予定である。

② 議会懇談会実施の検討

今年度の懇談テーマ・開催方法等の検討段階で、広報広聴常任委員会の成り立ちや考え方、活動の在り方等、白老町議会の改革の歩みについて内部研修を行った。

平成18年の白老町自治基本条例の制定、同年の地方自治法改正、平成20年の通年議会制の導入を経て、町民に対する広報・広聴を行う広報広聴常任委員会の設置に至ったことや、白老町自治基本条例の柱となる、協働

のまちづくりを原則とした情報共有・住民参加の推進を図ることを目的に、議会報告会及び議会懇談会を開催してきたことなど、今後の活動に必要な礎を確認した。

これらを踏まえて、当初7月開催の検討を重ねてきたが、新型コロナウイルス感染症が発生し、4月16日、国は緊急事態宣言を発令し、感染拡大防止対策として、外出自粛要請や休業要請が行われたことで、町民は日常生活・社会生活に大きな影響と打撃を受けた。5月25日には全国緊急事態宣言が解除となったが、感染拡大防止対策が求められる状況に変わりはなく、密閉・密集・密接の3密を回避し、ソーシャルディスタンスを守っての開催は非常に難しく、今年度の議会懇談会の開催は困難であると判断した。

③ 議会広報の編集及び発行

議会だより第171号の編集・発行を行った。

第6次白老町総合計画調査
特別委員会

【特別委員会の設置】

町の要請により令和2年1月24日に全員協議会で第6次白老町総合計画素案の説明があった。

全員協議会では、町の政策執行の最高規範である総合計画について、議会としても案の段階で特別委員会を設置して調査すべきとの意見が出され、議会運営委員会を経て、定例会2月会議で特別委員会が設置された。

【調査経過の概要】

第1回特別委員会では、総合計画案の総論、基本構想及び基本計画の重点プロジェクトを調査対象とした。概要は、審議会等の経過資料の要求や基本構想の位置づけについて、「計画期間で町が行う事業を町民は理解しづらい」、「人口減少とともに縮小しなければならぬ事業が示されていない。」等の意見が出された。

第2回特別委員会では、審議

会等の経過資料の報告とともに、基本計画分野別計画及び計画の実現に向けての調査を行い、「経過資料における総人口目標の積み上げ根拠と定住・移住の関係」、「各分野基本施策の目標値の確認」、「財政健全化プランと行政改革大綱との実施計画の一体的な運用」等の意見が出された。

第3回特別委員会では、全体意見として、「重点プロジェクトの位置づけや捉え方」、「大型事業等を明確にする計画の在り方」、「人口は減少するがどのようなまちをつくらせていくのかが分かる計画づくり」の意見が出された。

第4回特別委員会では、これまでの調査を踏まえて、正副委員長案が提出され、それに対する質疑、修正、追加などの協議を行い、報告案をまとめた。

【特別委員会の意見】

特別委員会の主要な論点として、1点目は、基本構想と基本計画の位置づけについて、町は将来像を目指すための想定できる全ての分野・施策を盛り込み、「まちづくりの羅針盤」、「まち

づくりを行うための活動指針」、「まちづくりの意思を示す発信機能体」の役割を示したが、特別委員会では、「何をするのか町民に対して分かりやすい計画であるべき」、「人口減少とともに変わっていく財政見通し、組織体制やサービスが不明確であり、財政状況を示す計画として大型事業とその財源確保の記述が必要」などの意見が出され、町民が理解できる希望の未来を目指す計画にするために、町立病院改築等の大型事業や、観光入込み客数350万人等の重点目標を基本構想や重点プロジェクトなどに記載するべきである。

2点目は、今後策定される実施計画が現実問題としてより重要になるとの認識から、早急に実施計画の内容を議会に説明する機会を設け、その際に、年度ごとの計画評価と進捗状況を明確にすべきである。

3点目は、今後予測される少子高齢化と人口減少にあっても、第2期白老町まち・ひと・しごと創生総合戦略との連動等、町民生活が安全安心に保たれ、誰もが白老町に住んでよかつたと

思えるまちづくりのため、過去の検証と将来への予測を確実に取り組み、要因分析と効果検証に基づいた対策や支援を進めるべきである。

4点目は、町のさらなる発展を願い、町民及び議会と行政がしっかりと情報共有しながら、みんなが参加を促進し、協働のまちづくりによる将来像の実現につながる施策の推進を図るとともに、限られた行政資源の最適配分・有効活用を努める新たな財政計画と行政改革の早期決定、推進を図り、組織連携体制の確立と具体的な施策展開を促進すべきである。

最後に、総合計画の策定は、将来のまちづくりの議論であり、町民にとっての最重要課題である。総合計画は、白老町自治基本条例に規定する本町の政策執行に関する最高規範であり、総合計画に基づいてまちづくりを進めることにより、「共に築く希望の未来 しあわせ感じる元気まち」に向かうことが期待できるため、総力を上げて着実に推進すべきである。

審議結果をお知らせします

〔定例会4・6月会議〕

予 算

- ◎定例会4月会議
- ▼一般会計補正予算（第1号）
- ◎定例会6月会議
- ▼一般会計補正予算（第2号）
- ▼国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）
- ▼介護保険事業特別会計補正予算（第1号）

条 例

- ◎定例会4月会議
- ▼白老町国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定
- ◎定例会6月会議
- ▼白老町し尿前処理施設設置条例の制定
- ▼白老町固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例の制定
- ▼白老町税条例等の一部を改正する条例の制定
- ▼白老町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定
- ▼白老町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定
- ▼白老町放課後児童健全育成事業の設

備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定

- ▼白老町子ども医療費助成条例の一部を改正する条例の制定

- ▼白老町後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例の制定
- ▼白老町介護保険条例の一部を改正する条例の制定
- ▼白老町国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定

そ の 他

- ◎定例会6月会議
- ▼第6次白老町総合計画基本構想及び基本計画の策定

発 議 案 等

- ◎定例会6月会議
- ▼議員の派遣承認
- ▼委員会所管事務調査報告
- ・議会運営委員会
- ・総務文教常任委員会
- ・産業厚生常任委員会
- ・広報広聴常任委員会
- ・第6次白老町総合計画調査特別委員会
- ▼政策研究会の設置（人口減少に対応する政策研究会）

報 告

- ◎定例会4月会議
- ▼専決処分の報告（令和元年度白老町一般会計補正予算（第12号））
- ▼専決処分の報告（白老町国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定）

◎定例会6月会議

- ▼令和元年度白老町一般会計繰越明許費繰越計算書
- ▼令和元年度白老町公共下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書
- ▼白老町が出資等をしている法人の経営状況説明書の提出
- （1）株式会社白老振興公社令和元年度事業報告
- （2）一般財団法人白老町体育協会令和元年度事業報告及び令和2年度事業計画
- ▼例月出納検査の結果報告

財 産 取 得

- ◎定例会6月会議
- ▼取得財産：パーソナルコンピュータ140台・レーザープリンタ7台
- ・取得金額：874万5000円
- ▼取得財産：水槽付消防ポンプ自動車1台
- ・取得金額：6353万7160円

人 事

- ◎定例会6月会議
- ▼白老町固定資産評価審査委員会委員の選任

- ・山口 美津男 氏（71歳・末広町）
- ▼白老町農業委員会委員の任命
- ・勝沼 正則 氏（58歳・字白老）
- ・山下 廣司 氏（67歳・竹浦）
- ・大浦 俊秋 氏（62歳・北吉原）
- ・阿部 高幸 氏（50歳・石山）
- ・植田 壽恵弘 氏（75歳・本町）
- ・上村 篤正 氏（51歳・北吉原）
- ・桔梗原 光男 氏（38歳・虎杖浜）
- ・山田 和子 氏（61歳・東町）
- ・斎藤 拓大 氏（42歳・緑丘）
- ・吉田 隆三 氏（42歳・字白老）
- ▼人権擁護委員の推薦
- ・塚原 光博 氏（65歳・末広町）
- ・横山 秀人 氏（60歳・虎杖浜）

意 見 書

- ◎定例会6月会議
- ▼地域共生社会の実現のための社会福祉法等の一部を改正する法律案に関する意見書
- ▼林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化を求める意見書

議会のページ

■定例会・委員会等

【4月】

1日 議会運営委員会
3日 議会運営委員会
10日 第6次白老町総合計画調査特別委員会
議会運営委員会

16日 広報広聴小委員会

17日 総務文教常任委員会
産業厚生常任委員会

24日 第6次白老町総合計画調査特別委員会
議会運営委員会

30日 産業厚生常任委員会
議会運営委員会

14日 第6次白老町総合計画調査特別委員会
議会運営委員会

【5月】

15日 第6次白老町総合計画調査特別委員会

18日 総務文教常任委員会
全員協議会

21日 議会運営委員会

22日 産業厚生常任委員会
町立病院改築基本方針調査特別委員会

29日 広報広聴常任委員会

【6月】

3日 産業厚生常任委員会
4日 議会運営委員会

12日 広報広聴小委員会
議会説明会

16日 全員協議会
議会運営委員会

18日 定例会6月会議
19日 広報広聴小委員会
議会運営委員会

24日 町立病院改築基本方針調査特別委員会
産業厚生常任委員会
政策研究会

29日 産業厚生常任委員会

定例会9月会議の予定

- 日時 (いずれの日も10時から)
- 9月4日(金) 議案説明会
- 9月9日(水) 本会議 (一般質問)
- 9月10日(木) 本会議 (一般質問)
- 9月11日(金) 本会議 (一般質問・一般議案)
- 9月14日(月) 本会議 (予備日)
- 9月15日(火) 決算審査特別委員会
- 9月16日(水) 決算審査特別委員会
- 9月17日(木) 決算審査特別委員会
- 9月18日(金) 本会議 (一般議案等)
- 会場 議会議事堂
- *詳細はお問い合わせください。
議会事務局 電話 82-6620

表紙紹介 ~新しい生活様式で学校生活再開~

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、白老町内の学校は休校していましたが、様々な感染防止対策の下で、6月から学校が再開しました。

これまでどおりに過ごせない部分があるものの、授業や課外活動、友達同士の交流など、各場面で新しい生活様式を取り入れた学校生活が始まっています。

感染症が収束せず長期化する中で、何かと不安や心配があると思います。子供たちが無理をせず、落ち着いて過ごせることを切に願っています。



編集後記

本年2月から本格化した新型コロナウイルス感染症は出口がまだ見えな
い。最前線で奮闘されている医療・介護現場のスタッフの方々、また、関連施策実行のために、休日返上で町民のために取り組んでこられている町職員の方々に対し心から敬意を表する。

定例会6月会議では、9人の議員が一般質問に立ち、新型コロナウイルス感染症による町民活動、経済活動の低迷による感染予防対策、活性化対策、防災計画の見直し等、町民が安心して暮らしていくために活発な議論が展開された。

その中であって、社台地区の子供たちからの要望書(社台小学校の開放・グラウンド整備・遊具等の修理増設)に対する答弁があった。

町の財産管理の下、複数課にまたがる答弁があったが、子供たちの想いに、子供たちの目線で応えられた答弁があったのだろうか。少子化・人口減少の中、これからのまちを支える子供たちの「夢実現」に資する、新たな組織体制の構築が必要ではないだろうか。

(6月30日 記 氏家 裕治)